

第6次高松市行財政改革計画（概要版）

～持続可能な行政経営を目指して～

1 策定の趣旨

人口減少や少子・超高齢社会の進展に伴う人口構造の変化、地方分権型社会への構造転換など、社会構造が大きく変化する中、本市が、市民に最も身近な基礎自治体として、今後とも適切な公共サービスを提供するためには、限られた財源の下で、改革の取組をより積極的に推進することが求められています。本計画は、第5次高松市総合計画において、まちづくりの目標の一つとして位置付けられている「分権型社会にふさわしいまち」の実現のため、簡素で効率的な行財政システムの構築に向け、新たに中・長期的な行政経営の視点を導入し、「将来にわたって持続可能な行政経営」を目指し、引き続き、行財政改革を積極的に推進するものです。

2 計画期間

平成25年度から27年度までの3年間

3 重点的取組

これまでの行財政改革の取組を総括した上で、行財政改革に集中的・重点的に取り組むため、今後優先的に対処すべき課題を重点的取組として整理しました。

(1) 市民等多様な主体との協働で創出する新しい公共の推進

行政とは異なる公共サービスの担い手として、市民やNPO、企業など多様な主体が、その特性を發揮するとともに、行政と協働し、ともに支える「新しい公共」創出の推進に努めます。

(2) 行政運営の基盤となる健全財政の維持

施策・事業の見直しや、安定的な自主財源の確保に向けた取組を推進する中で、地方分権に対応した自主的・自立的な行政運営の基盤となる健全財政の維持に努めます。

(3) 効率的な行政体制の構築と人材育成

限られた人材の有効活用や、情報の共有が図られるよう、職員の意識改革を推進するとともに、組織の活性化を図り、行政サービスの効率性と質の向上に努めます。

(4) 市政の見える化や市民との認識の共有、コンプライアンスの徹底

情報公開の徹底や、市民への適切でわかりやすい市政情報の提供、広報活動の充実に努めるとともに、市民満足度調査や広聴活動の充実ににより、市民のニーズを的確に把握し、市政の課題や運営について、市と市民との相互理解を深めます。

また、市政への信頼を確保し、公正な運営を進めるため、コンプライアンスの徹底に努めます。

4 4つの行政経営視点

将来にわたって持続可能な行政経営を目指すため、短期的な効果額を目的とする取組だけではなく、短期的には必ずしも効果額が見込めないものも含め、将来を見据え、以下のような視点に立った行政経営に努めます。

(1) 短期的な効果額を出す取組

事務事業の改革など、従来の行財政改革の取組も引き続き実施することとし、計画期間内において効果額目標を設定し、積極的に取り組みます。

(2) 中・長期的な歳入増・歳出削減の取組

短期的には必ずしも効果額が見込めないものも含め、将来を見据え、下記の考え方に立って、中・長期的な歳入増・歳出削減を図ります。

ア 税源涵養の取組

景気の長期低迷や少子高齢化に伴う労働力人口の減少といった納税環境の実態に目を向け、中・長期的に市税収入の増加を図ります。

イ ファシリティマネジメントの取組

公共施設に求められている適正な管理運用を目指すため、ファシリティマネジメントの考え方を導入し、市民ニーズに対応した機能的で実効性のある施設管理を図ります。

ウ 多核連携型コンパクト・エコシティの取組

「多核連携型コンパクト・エコシティ」を目指し、福祉や環境・経済政策など、集約拠点に都市機能を集積するとともに、新たな市街地の拡大につながるような郊外部における都市基盤整備はできる限り抑制し、良質で機能的な社会資本の整備に努めます。

エ 社会保障費など、増大しつつある負担を抑制する取組

超高齢社会の進展に伴い、社会保障費などの増大の抑制に努めます。

(3) 民間活力導入・協働の推進によるサービスの担い手の多様化

社会構造の変化により増大・多様化する市民ニーズに対応するため、民間活力導入・協働の推進によるサービスの担い手の多様化に努めます。

(4) 社会構造の変化に対応する市民サービスの向上

社会構造の変化により増大・多様化する市民ニーズに対応するため、地域行政組織の再編や、さわやかサービスの推進、市民の利便性向上策などにより、さらなる市民サービスの向上に努めます。

5 計画を推進する方策

「業務の総点検」と「局による主体的な進行管理」、「プロジェクトチームによる局を越えて連携した取組」の3つの手法により、計画を推進します。

6 計画の数値目標

(1) 計画期間中に取り組む効果額 約35億円

(2) 健全財政の目標値

健全財政の状況を可視化するため、数値目標を設定します。

財政指標	目標値
経常収支比率	88.0%
実質公債費比率	10.0%
将来負担比率	100.0%
市債残高 (臨時財政対策債を除く)	1,000億円
財政調整基金残高	85億円

7 具体的実施項目

本計画においては計123の実施項目に取り組むこととし、個別に実施計画を定めています。また、局進行管理による実施項目については、効果額等の目標を設定しています。

(1) 局進行管理による実施項目 117項目

(2) プロジェクト進行管理による実施項目 6項目

《高松市行財政改革計画の基本的な考え方のイメージ》

